

ウクライナ関連情報（6月16日）

○今回の報告のポイント

- ウクライナ東部要衝セベロドネツクではロシア軍が攻勢を強め、化学工場に立てこもるウクライナ軍兵士に対して投降を呼びかけている。ウクライナの第1四半期 GDP は前年同期比 15.1%減だった。
- 日本は対ロ追加制裁として6月17日からロシア産業基盤の強化に資する物品の輸出を禁止する。対象品目が公表され、鉄鋼製の貯蔵タンク、工具、ブルドーザー、トラック、ダンプカーなどが含まれた。
- ロシアではインフレが落ち着き、ルーブル高が過度に進んでいることから政策金利を9.5%に引き下げた。金利は侵攻前の水準となった。ガスプロムはカナダで修理を行っていたタービンが制裁で戻せないためドイツ向けガス供給が減少すると発表した。
- 米国はロシア大手行とのエネルギー関連取引の一部を12月5日まで認める。欧州がロシアの代替調達先に移行する時間を確保するため。
- ロ中電話首脳会談が行われ、ウクライナ危機について全ての当事者が打開に取り組むべきと指摘し、危機打開を支援する意向を確認した。

## 1. ウクライナを巡る情勢への見方・影響

### <1> ウクライナ政府等の発表

#### (1) ウオロディミル・ゼレンスキー 大統領

6月8日

・ウクライナ・バーチャル投資家会議（Ukraine Virtual Investor Conference）にて、世界のIT企業に対しウクライナへの本社移転やウクライナでの研究開発拠点の設立を提案。

6月9日

・以下の各国要人と電話会談。

モンテネグロのアバゾビッチ首相、フランスのマクロン大統領

6月10日

・英国のウォレス国防相とキーウで対面会談。

6月11日

・欧州委員会のフォン・デア・ライエン委員長とキーウで対面会談。

6月13日

・以下の各国要人と電話会談。

グアテマラのジャマテイ大統領、オランダのルッテ首相

6月14日

・以下の各国要人と電話会談。

エクアドルのラッソ大統領、カナダのトルドー首相

6月15日

・経済紛争を扱う最高仲裁裁判所、経済裁判所、その他の裁判所の長官評議会を設置する合意から離脱する旨を定めた大統領令に署名。

#### (2) デニス・シュミハリ 首相

#### (3) クレバ・ドミトロ 外相

#### (4) デニス・モナスティルスキー 内務相

#### (5) アレクセイ・レズニコフ 防衛相

6月15日

・NATOのストルデンベルク事務総長と会談。

#### (6) イーゴリ・ジョフクバ 大統領府副長官

#### (7) セルギー・マルチェンコ 財務相

## (8) ウクライナ議会関連

## (9) 各省庁、その他関係閣僚など

6月9日

・ウクライナ国家統計局、2022年第1四半期のGDP(暫定値)は前年同期比15.1%減と発表。前月比(季節調整済み)では19.3%減。

・ウクライナ国家統計局、5月の消費者物価上昇率を2.7%と発表。3月の4.5%、4月の3.1%と比較して頭打ち。

6月12日

・ドミトロ・セニック外務次官は訪問先のシンガポールで、穀物輸出のためにポーランドとルーマニア経由の2つの輸送経路を確立したが、一定の制約があるため遅延が生じていると述べた。ロシアの侵攻によりウクライナの黒海経由の穀物輸出が遮断され、食料不足がまん延して価格高騰を引き起こしていると指摘し、世界の食料安全保障が脅かされていると警鐘を鳴らした。また、バルト諸国と食料輸出の第3の経路を設定するために協議していると明らかにした。

6月13日

・ウクライナデジタルトランスフォーメーション省、アプリ「Dii」上で一部の税務申告と納付が可能になったと発表。

・内閣、国産の重油および天然ガス、石炭の輸出を停止。

## <2> 業界団体等の発表内容

### (1) ウクライナ商工会議所(UCCI)

### (2) ウクライナ国立銀行(NBU、中央銀行)

6月13日

・昨今の情勢を鑑みると、為替レートの固定は物価と金融の安定性を担保するものだとの見方を示した。

6月15日

・ニコライチュク副総裁、5月の実質GDP成長率は前年同月比35~40%減と発表。3月の落ち込み(44%減)と比較して、回復しているとした。

### (3) ウクライナ農業協議会(UAC、Ukrainian Agrarian Council)

### (4) 欧州送電系統運用者ネットワーク(ENTSO-E)

### (5) 国際原子力機関(IAEA)

### (6) ウクライナ国営ガス輸送システム運営会社(GTSOU)

## (7) ポーランド・ウクライナエネルギーフォーラム

### <3> その他報道

6月9日

・ドネツク州の一部を事実上支配する親ロシア派の武装勢力、「外国人の捕虜3人に死刑判決を言い渡した」と発表。

6月15日

・米国を訪問中のウクライナ議員団、ロシアの企業や個人がジョージアの企業などを利用して西側の制裁を回避しているとし、米国に対応を求めた。在ワシントンのジョージア大使館は議員団の主張を「完全な虚偽」と否定し、ジョージアは対ロシア制裁を完全に順守していると強調した。

## **2. 先週からの主な動き**

### ○世界

6月12日

・WTOの閣僚会議が開催された。ロシアのウクライナ侵攻が要因となり食料やエネルギーなどの価格が高騰し多角的貿易体制が揺らいでいる現状について議論が行われた。

6月13日

・独立系環境シンクタンクのエネルギー・クリーンエア研究センターによると、ウクライナへの侵攻開始以降100日間で、ロシアは化石燃料の輸出で930億ユーロを稼いだ。うち61%はEUへ輸出され、570億ユーロに及ぶ。

6月14日

・国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）、2月24日から同日までのウクライナからの出国者数が757万人、2月28日から6月13日までのウクライナへの入国者数を248万人と発表。

### ○日本

6月10日

・日本政府はロシアの産業基盤強化に資する物品（貨物自動車など）の輸出禁止措置内容を発表。木材、機械類・部分品、貨物自動車など。6月17日から施行。

6月14日

・林外相が記者会見の中で、6月26日から28日にドイツで開催されるG7サミットに合わせてキーウ訪問について「現時点で検討していない」と述べた。

### ○ロシア・CIS

6月8日

・プーチン大統領の側近の1人、大統領府のキリエンコ第1副長官がウクライナ東部のマリウポリを訪問。

・ロシアの自動車メーカー、アフトワズは部品不足のため操業を停止すると発表した。サマラ州トリヤッチ市の工場の労働組合によれば、停止期間は6月14日から17日まで続くという。LADA CLASSICの生産の為、6月4日に操業を再開していた。

・ドネツク人民共和国の親ロシア派勢力の指導者プシリン代表がアナンチェンコ首相を解任した。後任には19年6月よりロシア産業商務省で産業政策とプロジェクト管理部長を務めたホツェンコ氏が就任する。

・ロシアの医薬品産業は新薬の開発にあたり品質管理に必要な設備の不足という課題に直面している。経済制裁によりもともとドイツと米国から輸入していたカラム・クロマトグラフィーの供給が停止。ロシア国内のある医薬品ディストリビューターは、中国製の代替品を市場に提案できるとしているところもある。

6月9日

・ベラルーシ、ロシアと共同の輸入代替計画に参加するとし、ロシアから15億ドルの供与を受ける。

・プーチン大統領は、9日に生誕350年を迎えたロシア皇帝・ピョートル1世に敬意を表し、スウェーデンとの北方戦争による領土拡大は実際は領土を「取り返した」だけで、現在のウクライナ侵攻も同じ目的だと主張した。

・プーチン大統領は西側による経済制裁を受けてもロシアを覆う「鉄のカーテン」は存在せず、旧ソ連のように世界から自らを閉ざすことはないとした。

・ロシアのペスコフ大統領報道官は国営天然ガス企業ガスプロムが新たに欧州顧客向けガス供給を停止するとは見込んでいないとし、ガス代金のルーブル建て決済は順調に進んでいると明らかにした。

・ロシア政府は緊急準備基金に5,514億ルーブル（95億ドル）を注入した。西側諸国による制裁の影響から国内経済を守るため、景気支援を強化する。

・ペスコフ大統領報道官はウクライナ産穀物をトルコに売却する合意はまだまとまっていないとした。ウクライナ側は売却が検討されている穀物はロシアが盗んだものだと主張している。

・詐欺などの罪で投獄されているロシアの反政府活動家ナワリヌイ氏は9日、米グーグルとメタ・プラットフォームズがロシアのユーザー向け広告を停止していることについて、「反体制派が反戦活動をする機会を奪っている」とし、プーチン大統領への「大きな贈り物」になっていると強く批判した。

・フォルクスワーゲンのニジニ・ノブゴロド工場が従業員に対して希望退職制度を提案。6月17日までに退職すれば半年分の給与が、6月29日までなら5カ月分の給与が支給。加えて健康保険も年末まで支払われる。同工場の従業員数はおよそ200人。自動車メーカーのガスグループのプラットフォームを使いシュコダとフォルクスワーゲンを組立生産していたが、3月3日から生産を停止している。

6月10日

・ロシアの民間世論調査機関「レバダセンター」は先月26日から31日にかけて、ロシア国内の18歳以上の1,600人余りに対面形式で調査を実施。この中で「欧米の政治的・経済的な

制裁を心配しているか」と質問したところ、「まったく心配していない」と答えた人が 29%、「それほど心配していない」と答えた人が 32%で、「制裁を心配していない」とする人の割合をあわせて 61%に上った。

・アムール川沿いの中国とロシアの 2 都市を結ぶ橋の開通を祝うセレモニーが行われた。ロシア・ブラゴベシチェンスクと中国・黒河市の間の貨物輸送が可能となる。2013 年に建設について合意し、翌 14 年から工事が始まっていた。中露間では 4 月、ユダヤ自治州・ニジュニレニンスコエと黒竜江省・同江市を結ぶ鉄道橋のロシア側の建設が完了している。

6 月 11 日

・ロシア下院は日本を含む非友好国 19 カ国との取引を行うロシア国民の口座凍結を可能とする法案を第 3 読会で承認した。企業間取引のみならず、外国人との少額取引や、アパートの家賃の支払いも含まれることになる。

6 月 12 日

・マクドナルドの後継、ロシアで開店。新名称「おいしい。それだけ」。  
・プーチン大統領は「ロシアの日」に演説し国民に団結呼びかけた。  
・ロシア軍が事実上支配しているウクライナ南部ヘルソン州の中心都市ヘルソンと、南東部ザポリージャ州の都市メリトポリで住民にロシアのパスポートが発行された。  
・ロシアのユーリー・ボリソフ副首相は輸入された航空機に代わる航空機を恒常的に生産出来るようになるには 3 年から 5 年かかると述べた。全ての輸送がロシアの航空機で行われるようにするための生産を「大幅に増やす」チャンスであるとして、MS-21、Superjet New、Tu-214、IL-96 といった機材を具体的に挙げ、ロシア国内の輸送を全て国産機で行うとの政府目標を掲げた。既に 2 月末の時点で EU はロシアへの航空機販売を禁止している。

6 月 13 日

・ロシア中銀、政策金利 9.50%に引き下げ侵攻前水準に。追加利下げも示唆。この発表に合わせて、ロシア民間銀最大手ズベルバンクはルーブル預金金利を 8%に、消費者貸出金利を 14.9%に引き下げた。  
・WTO の閣僚会議にロシア代表として参加しているイリイチェフ経済発展省次官は NHK の取材に対し、ロシアに対する欧米の経済制裁について、自由貿易の原則を完全に否定しており、世界経済全体を不安定にしていると強く批判した。  
・ロシア外務省はアメリカ議会下院議員 398 人への制裁を行うと発表した。カナダに対しても議会の上院議員 87 人に制裁を科したほか、チェコに対してはモスクワに駐在する外交官を追放する処分を発表している。

6 月 14 日

・ペスコフ大統領報道官はウクライナでの軍事作戦の主要目標について親ロシア派が実効支配する東部の自称「ドネツク人民共和国」と「ルハンスク人民共和国」を防衛することだと主張した。  
・JP モルガン・チェースとゴールドマン・サックスがロシア政府債務の運用を一時停止。  
・ガスプロムがドイツ向けガス・パイプライン「ノード・ストリーム」の供給量を 40%減らすと発表。独シーメンス・エナジーの修理作業が遅れているためとした。

・「ロシア版ダボス会議」と称されるロシアの国際経済イベント「サンクトペテルブルク国際経済フォーラム (SPIEF)」が 15～18 日に開催される。ウクライナに侵攻したロシアに対して西側が厳しい経済制裁を科している中で、かつて顔を見せていた欧米政財界の指導者のほとんどが出席しないというのが今年の大きな特徴。

・モスクワ取引所、スイスフランの対ルーブル・米ドル取引を 14 日から停止すると発表した。スイスが先週導入した取引制限により、スイスフランの取引が困難になったとしている。スイスは EU 加盟国ではないが、ロシアとベラルーシの企業や銀行、個人を対象とした EU の追加制裁に歩調を合わせて自らの制裁内容を拡大している。

・ロシア外務省、英国のジャーナリスト 29 人と軍事関係者 20 人に対しロシアへの入国を禁止する措置をとると発表。

・プーチン大統領はエネルギー分野の閣僚と会議を開き「欧州市場でロシアの天然ガスに代わるものはない」と述べた。

・サンクトペテルブルクのベグロフ市長はノーボスチ通信のインタビューの中で、日産、現代、トヨタの生産再開について言及。「設備や原料、部品がロシアに入っていないことが原因で生産が停止しているが、物流網が完全に復旧すれば再開可能」と述べた。再開のタイミングについては言及はなかった。

・5月のロシアからインドへの石油輸出量は一日当たり 81 万 9,000 バレルだった。4月は同 27 万 7,000 バレルであった。インドにとって最大の石油供給国はイラク。ロシアがサウジアラビアを抜き、インドにとって 2 番目に大きい石油供給国となった。輸出増の背景にはロシアによる記録的な割引がある。ロシア産石油は 5 月にインドの総エネルギー輸入量の 16.5% を占めた。

・6月7日時点でロシアには 75 カテゴリーの並行輸入品が輸入されている。並行輸入品リストには電気機器、家電、自動車部品が多い。3月21日から9月1日までの間、適合証明の宣言の手続きが簡素化され、以前は 1 カ月ほど要していたものが今では数分で取得できる。加えて今は外国メーカーもしくは外国の検査所の発行する安全性を示した書類が確認できれば誰でもロシアに輸入ができる。

・ロシア連邦認証局は、ロシアは電子機器とスペアパーツの並行輸入を確立し、購入品の認証を開始と説明。ドイツ、イタリア、日本、中国、韓国などの 75 の製品グループの製品のバッチがすでに登録されたと述べ、登録された製品の多くは電子機器、家電製品、自動車部品であるという。

・ロシア産業商務省はイズベスチヤ紙に対して、板ガラス生産の負荷が昨年比べて 30% 減少、特に自動車用ガラスが 50% と大きく生産が落ち込んでいるという。板ガラスの生産量の変動は大きく、4月は前月に比べて 5% 増加していたが、5月には 20% 低下。原因として産業貿易省は対ロシア制裁、物流の混乱と需要自体の減少を挙げている。

・ペスコフ大統領報道官はサンクトペテルブルク経済フォーラムについて「国際社会からのロシア排除は絶望的な行為で不可能。プーチン大統領が若い各産業の代表者と対話を実施する。制裁下において新たな「ニュートラルネットワーク」が発現し、投資と貿易が維持される。そのためのメカニズムを模索している。フォーラムへの西側諸国からの参加者は少なく

なるが彼らの決断ではなく不可抗力、最初の機会が訪れれば戻ってくるだろう。ドルやユーロの役割は弱まる。突然凍結される資産なのだから当然だ。ロシアに滞在する、あるいはできるだけ早く活動を再開すると言うビジネスマンには配慮と大いに敬意を払う、将来好条件を用意する。」と述べた。

- ・ロシア財務省、国家予算に関するデータの公開を制限すると発表。西側諸国による追加制裁導入のリスクを最小化することが目的。

6月15日

- ・元大統領のドミトリー・メドベージェフ氏は西側諸国がロシア連邦に対して課した制裁に対し、ロシアのエネルギー資源を持たないこれらの国々はインフレと経済の衰退を避けることができないと確信していると述べた。

- ・ロシアの投資家が持つ資産のユーロ債が欧米の制裁で凍結されている。コメルサント誌の調査によると、この問題を解決するために政府が提案した措置は債券発行者の負担になる可能性があるとして述べた。ロシア政府は制裁のためにロシアの投資家に届かないユーロ債をロシアで「再発行」する構想を提案している。しかし、この案は債券の発行体にとって二重の支払いリスクを生じさせると考えている。

- ・ロシアのネベンジャ国連大使はウクライナの穀物輸出が停滞している問題を巡り、ロシア側は黒海沿岸のウクライナ港湾からの「安全な航路」を提供していると述べた。また、機雷回避についての責任はロシア側にはないとした。

- ・中国の習近平国家主席とプーチン大統領は電話会談した。中国国営中央テレビ（CCTV）によると習氏はウクライナ危機について全ての当事者が「責任を持って」打開に取り組むべきと指摘し、危機打開を支援する意向を改めて示した。

- ・ミシュスチン首相は導入戦略セッション「外部制裁圧力に直面した経済政策の主な方向性」で講演を行った。講演でロシア経済は現段階で制裁圧力に対処していると述べ、2030年までの国家開発目標の計画決定も寄与していると強調した。最大の目標として、ロシアの経済主権の取得を掲げた。

- ・ロシア財務省は5月15日から6月14日までの期間のウラル石油の平均価格は1バレルあたり87.49ドルで、前月の73.24ドルに比べて約20%上昇したと述べた。資料によると、7月1日からのロシアからの石油輸出に対する関税は10.4ドル増加し、1トンあたり最大55.2ドルに上昇すると予想。

## ○米国

6月8日

- ・テキサス州の液化天然ガス（LNG）製造施設のフリーポート LNG で火災事故が発生したと複数の米国メディアが報じた。フリーポート LNG を運営するフリーポート LNG デベロップメントは翌9日、メディアに対し、少なくとも3週間操業を停止すると回答した。

6月13日

- ・政府、ウクライナにおけるロシア勢力による支配地域で収奪された穀物を販売させないよう関係各国と連携する姿勢を明らかにした。



・米大統領補佐官、中国の北朝鮮問題での拒否権行使に懸念表明、米中高官が会談。サリバン補佐官は米国の歴代政権が踏襲してきた「1つの中国」政策を堅持すると述べる一方、台湾海峡における中国の威圧的で攻撃的な行動にあらためて懸念を表明したほか、ロシアによるウクライナ侵攻に関連してロシアを支援しないよう警告したとみられる。

6月14日

・ブルームバーグによると、米当局は輸送会社や農業会社に対して密かにロシア産肥料を買い増すよう要請していた。対ロ制裁の影響を恐れ、各社がロシアからの調達を控えたことにより、世界的な食料価格高騰が起きているため。米国やEUは肥料取引は制裁対象外としている。

・国務省は、ウクライナ政府に月額15億ドルを送ると発表。欧州・ユーラシア問題担当国務次官補のデレク・ホーガン氏はワシントンはこの支援策を4~5カ月間行う予定だと述べた。

・財務省、ズベルバンクやVTB銀行などとのエネルギー関連取引の一部を12月5日まで認めると発表。欧州がロシアの代替調達先に移行する時間を確保するため。

・バイデン大統領、鉄道を使ってウクライナの穀物を欧州側に運び出す計画を関係国と進めていることを明らかにした。

6月15日

・政府、バイデン大統領がウクライナのゼレンスキー大統領と電話で会談し、10億ドルの追加の軍事支援を行うことを伝えたと発表。

6月16日

・米国連邦準備制度理事会(FRS)は6月末、直ちに0.75%ポイント引き上げ、1.5~1.75%のレンジで利上げを行うと発表した。

## ○欧州

6月9日

・フィンランド、ロシアとの国境にフェンスなどの障害物を設置できるよう国境法の改正を計画していると明らかにした。

・欧州中央銀行(ECB)は6月9日、5月のインフレ率が8.1%と高い水準を維持しているため、量的緩和政策を終了し政策金利を引き上げることを発表。

6月10日

・セルビアのブジッチ大統領、同国を訪問したドイツのシュルツ首相との共同記者会見で、ウクライナを侵攻したロシアへのEUの制裁に加わるべきだとのシュルツ氏の主張について、「われわれは制裁というものは効率の良いものだとは思わない」と述べた。

6月11日

・欧州委員会のフォン・デア・ライエン委員長、ウクライナの首都キーウを訪問し、同国のEU加盟申請について来週中に意見書をまとめる方針を表明。

6月13日

・同日付政治ニュースメディア「POLITICO」によると、欧州委員会はウクライナにEU加盟候補国の地位を与えるよう勧告する予定。

・デンマークのベスタス、ロシア企業と風力発電所向けブレードの合併を解消。ウクライナでの軍事衝突の勃発を受け、欧州企業で初めてロシアとの特別投資契約（SPIC）の終了を決定した。ベスタスは産業貿易省との関連交渉を開始し、8月までにウリヤノフスクの風力発電所（WPP）ブレード工場を閉鎖する予定であることを明らかにした。アナリストによると、短期間で新しい供給元を見つけることは事実上不可能とのこと。

・スウェーデンのイケア、ロシアとベラルーシの事業と追加で縮小することを発表。従業員の削減、在庫とロシア工場の売却、ロシアとベラルーシにある購買・物流オフィスの閉鎖を実施する。

6月14日

・スペイン、発電用ガス価格に介入、ウクライナ情勢によるインフレの抑制実効策と期待。6月14日から、発電用の天然ガス価格に1メガワット時（MWh）当たり40ユーロの上限価格を導入する。介入期間は2023年5月末までの1年間で、7カ月目以降は段階的に上限価格を引き上げ、最終的に予想市場価格（70ユーロ）に収める。ポルトガルも同様の価格介入を実施する。

6月15日

・イタリアの石油ガス会社 ENI、ロシアからの天然ガスの供給量が15%削減されることになったと明らかにした。

・EU、イスラエルおよびエジプトと東地中海で産出される天然ガスの欧州への安定的な供給に向けて連携を強化していくことで合意。

## ○中国

6月9日

・5月の通関統計によると、対ロシア輸入額は前年同月比80%増の102億ドル。1993年1月以降で初めて100億ドルを超えた。原油が増えたためとみられる。対ロ輸出は9%減。

・「一帯一路」の対ユーラシア経済連合加盟国向け取組みについて、二次制裁リスクを恐れ一定の停滞が観察されるとの論調。

6月15日

・中国メディアは世界は不安定下にあるが中ロ関係は発展の勢いを維持しており、ブラゴベシチェンスク-黒河橋により更に貿易協力が拡大していると報じている。

## ○韓国

6月7日

・韓国の中小企業中央会は、中小食品メーカーを対象とした「農産物の輸入価格の急騰に伴う中小食品メーカーの実態調査」の結果を発表した。調査は5月12日から23日にかけて実施し、電話、Eメール、FAXで213社が回答した。同調査によると、回答企業の82.6%が「国際穀物価格の急騰で経営環境が悪化した」と回答した。「前年に比べ営業利益が減少する見込み」と回答した企業は73.7%に上り、うち26.3%が「営業利益が2割以上減少する見込み」と回答した。

## ○中東

6月8日

・エジプトの石油・鉱物資源省からロイターが入手したデータによると、2022年1月から4月の天然ガスの輸出額が前年同期比98%増の39億ドルになった。欧州は、ウクライナへ侵攻したロシアへの制裁措置として天然ガスの調達先を切り替えており、エジプトからの輸入拡大も進めていた。国際的な天然ガス価格上昇も輸出金額の増加を後押ししたとみられる。

6月14日

・トルコのエルドアン大統領は黒海にガス・パイプラインの敷設を開始すること、およびサカルヤ油田からのガスは2023年の第1四半期にトルコの消費者に供給される見込みだと述べた。

6月15日

・トルコメディアは、ロシア、ウクライナ、トルコの3カ国がウクライナの港からの穀物の輸出について国防省を通じた緊急連絡チャンネルを創設したと発表した。各国が大佐クラスの担当者を配置し論理的な輸出に関するプロセスを検討する。

## ○その他国・地域

6月8日

・カナダのジョリー外相はロシアによるウクライナ侵攻を受け、ロシアに対して、特別経済措置規則に基づく新たな制裁措置を発動することを発表。新たな措置では、石油・ガス・化学産業の操業に不可欠な技術や管理、会計、広告サービスなど28業種のサービス輸出を禁止する。

6月12日

・ロイター通信によると、スリランカのウィクラマシンハ首相は同国で石油が不足する中、ロシア以外からの調達をまず検討する考えだが、ロシア産原油の購入を増やす可能性もあると述べた。

## **3. 今後の日程**

6月24日 BRICS サミット（中国）

6月26～28日 G7 サミット（ドイツ）

7月4～5日 ウクライナ復興会議（スイス）

11月15～16日 G20 サミット（インドネシア）

2023年 G7 サミット（広島）

2024年

- ・ウクライナ大統領選
- ・ロシア大統領選

以上

担当部署：

ジェトロ企画部海外地域戦略班（ロシア CIS）

下社（しもやしろ）、浅元（あさもと）

電話 03-3582-1890

ORD-RUS@jetro.go.jp